

特別企画：国内中堅・新興航空会社の経営実態調査

増収企業が 9 割超え ～LCCの参入で新興航空会社の収益悪化～

はじめに

2012 年に Peach・Aviation（以下、ピーチ・アビエーション）、エアアジア・ジャパン、ジェットスター・ジャパンの 3 社が相次いで国内市場に参入してから 2 年余りが経過した。エアアジアとの合弁を解消し、ANAホールディングスが完全子会社化したバニラ・エアや、春秋航空日本の新規参入で、競争が激化している。こうしたなか、1990 年後半に参入したベンチャー系新興航空会社のスカイマークが超大型機のエアバスの購入をめぐり、窮地に立たされている。また、羽田空港の発着枠を有するスカイマークを巡り、買収や出資など業界再編の可能性にも注目が集まっている。

帝国データバンクでは、2013 年度の業績が判明している全国の航空会社 18 社を対象として、経営状況を分析した。

同様の調査は昨年 9 月に続き 2 回目。

- ◇ 損益については当期純利益で比較している
- ◇ 日本航空と全日空は除外している

調査結果(要旨)

1. 2013 年度の収入高は、前期との比較が可能な 15 社を見ると、「増収」が 14 社（構成比 93.3%）となり、全体の 9 割超を占めた。LCC3 社を除いた 15 社の 2013 年度の収入高合計は前期比 7.4%増の 4963 億 6000 万円となっており、2 期連続で増収となった。
2. LCC3 社を除く、国内中堅・新興航空会社 15 社の損益合計は、前期比 66.9%の減益となった。LCCとの競争や、円安に伴う燃料・航空機材費の増加が収益を圧迫している。
3. ANA系のスターフライヤーとスカイネットアジア航空は、運行路線の組み替えやコードシェア（共同運航）の拡大で収入高が前期比 2 ケタの増加となった。
4. LCC3 社の 2013 年度の収入高を比較すると、関西国際空港を拠点とするピーチ・アビエーションは、前期比 112.7%増の約 305 億 9500 万円となった。当期純利益は約 10 億 4600 万円を計上しており、LCC3 社のなかで唯一黒字化を果たした。

国内中堅・新興航空会社の業績比較

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	前期比	当期純利益 (百万円)
986833623	(株)ジャルエクスプレス ※2	2011	3	101,054	2012	3	117,530	2013	3	129,735	10.4%	10,111
987544705	スカイマーク(株)	2011	3	80,255	2012	3	85,943	2013	3	85,975	0.04%	▲1,845
010550012	(株)AIRDO	2011	3	43,172	2012	3	45,236	2013	3	49,498	9.4%	123
600534915	(株)ジェエア	2011	3	36,000	2012	3	38,000	2013	3	39,000	2.6%	▲662
900031020	日本トランスオーシャン航空(株)	2011	3	39,492	2012	3	39,722	2013	3	38,945	▲2.0%	1,715
800536559	スカイネットアジア航空(株)	2011	3	29,226	2012	3	30,655	2013	3	34,937	14.0%	71
810419547	(株)スターフライヤー	2011	3	22,580	2012	3	25,166	2013	3	33,024	31.2%	▲3,040
064002785	Peach・Aviation(株)			—	2012	3	14,387	2013	3	30,595	112.7%	1,046
890102293	日本エアコミューター(株)	2011	3	27,342	2012	3	26,394	2013	3	26,722	1.2%	2,300
984123414	(株)エアー・ジャパン	2011	3	15,776	2012	3	16,226	2013	3	19,056	17.4%	183
010668783	ANAウイングス(株) ※3	2011	3	17,000	2012	3	18,000	2013	3	18,000	0.0%	▲101
965004484	ジェットスター・ジャパン(株)			—	2012	6	—	2013	6	12,819	—	▲8,834
987922497	アイベックスエアラインズ(株)	2011	3	8,827	2012	3	11,229	2013	3	12,436	10.7%	130
367004075	バニラ・エア(株) ※4			—	2012	3	3,467	2013	3	6,591	—	▲6,005
900098261	琉球エア・コミューター(株)	2011	3	3,007	2012	3	3,518	2013	3	3,952	12.3%	47
090103898	(株)北海道エアシステム	2011	3	2,087	2012	3	2,065	2013	3	2,500	21.1%	138
850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	2011	3	1,889	2012	3	1,818	2013	3	1,848	1.7%	137
870314073	天草エアライン(株)	2011	3	634	2012	3	675	2013	3	732	8.4%	12
420348321	(株)フジドリームエアラインズ ※5	2011	3	NA	2012	3	NA	2013	3	NA	—	—
合計(LCC3社を除く15社)				428,341		462,177		496,360		7.4%		

合計(LCC3社を除く15社)

428,341 462,177 496,360 7.4%

※1 日本航空と全日空は除く

※2 ジャルエクスプレスは2014年10月1日付で日本航空が吸収合併する予定

※3 ANAウイングスの収入高は非公表につき推定値

※4 エアアジア・ジャパンは2013年6月にエアアジアとの提携を解消し、ANAホールディングスの100%子会社となり、同年11月にバニラ・エアに商号変更した
また、旧・エアアジア・ジャパン(現・バニラ・エア)の2012年度は就航後約8ヵ月の決算

※5 フジドリームエアラインズは業績非公表のため比較対象から除外した

＜参考＞国内大手航空会社2社の業績比較(連結)

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (億円)	前期比	当期純利益 (億円)	前期比
985360208	ANAホールディングス(株)	2012	3	14,835	5.1%	431	53.4%
		2013	3	16,010	7.9%	188	▲56.4%
985651608	日本航空(株)	2012	3	12,388	2.8%	1,716	▲8.0%
		2013	3	13,093	5.7%	1,662	▲3.1%

1. 収入高動向

2013年度の収入高は、前期と比較可能な15社(※ANAウイングス(株)の業績は推定値のため、比較対象から除く)を見ると、「増収」が14社(構成比93.3%)となり、全体の9割超を占めた。2013年度は、ビジネス・レジャー需要や、訪日外国人旅行客の増加によって、国内・国際線ともに旅客数が2年連続で前年を上回る実績となった。

LCC3社を除く国内・中堅・新興航空会社15社で比較すると、2013年度の収入高合計は前期比7.4%増の4963億6000万円となっており、2期連続で増収となった。

2. 営業形態別

(1) 新興航空会社

新興航空会社

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	前期比	当期純利益 (百万円)
987544705	スカイマーク(株)	2011	3	80,255	2012	3	85,943	2013	3	85,975	0.04%	▲ 1,845
010550012	(株)AIRDO	2011	3	43,172	2012	3	45,236	2013	3	49,498	9.4%	123
800536559	スカイネットアジア航空(株)	2011	3	29,226	2012	3	30,655	2013	3	34,937	14.0%	71
810419547	(株)スターフライヤー	2011	3	22,580	2012	3	25,166	2013	3	33,024	31.2%	▲ 3,040

2013年度の新興航空会社4社の収入高をみると、4社ともに2期連続の増収となった。なかでもANA系のスターフライヤーとスカイネットアジア航空は、運行路線の組み替えやコードシェア（共同運航）の拡大で前期比2ケタの増加となっている。

新興航空会社は、1990年代後半の規制緩和を背景に次々に参入したものの、集客力が高い羽田空港の発着枠を確保できず、スカイマーク以外の3社は自治体やANAホールディングスの出資を受け入れ運営を行ってきた。なかでも、スターフライヤーは、北九州を拠点に、全席革張りで広めのシートなどのサービス面を拡充し差別化を図っていたものの、LCC（格安航空会社）の参入で収益性が悪化。近時は、ANAの支援の下、路線の再編やANAとのコードシェア便で黒字転換を目指している。

一方、独立路線を歩むスカイマークは、機材を増加し、路線の拡充や増便で事業拡大を図ったものの、航空機材費や円安による燃料費の負担が重く、2013年度は2008年度以来の赤字に転落。さらに、路線を拡大するLCCとの競合で乗客数が減少、厳しい営業展開を余儀なくされた。

(2) 第三セクター・地方を拠点とする新興航空会社

地方を拠点とする新興航空会社

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	前期比	当期純利益 (百万円)
987922497	アイベックスエアラインズ(株)	2011	3	8,827	2012	3	11,229	2013	3	12,436	10.7%	130
900098261	琉球エア・コミューター(株)	2011	3	3,007	2012	3	3,518	2013	3	3,952	12.3%	47
090103898	(株)北海道エアシステム	2011	3	2,087	2012	3	2,065	2013	3	2,500	21.1%	138
850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	2011	3	1,889	2012	3	1,818	2013	3	1,848	1.7%	137
870314073	天草エアライン(株)	2011	3	634	2012	3	675	2013	3	732	8.4%	12

2013年度の地方を拠点とする新興航空会社5社の収入高をみると、5社全てが増収となっている。また、国内初となるリージョナルエアラインのアイベックスエアラインズ、第3セクター方式の運営を行っている琉球エア・コミューター、天草エアラインが2期連続の増収となった。

2011年3月にJALグループから離脱し、北海道を筆頭株主として再スタートを切った北海道エアシステムは、運航回数の増加や日本航空とのコードシェア（国内線共同運航）の開始等により、旅客数・利用率が上昇、前期比21.1%の増収となった。

(3) LCC（格安航空会社）

LCC

企業コード	商号	年度	決算月	収入高 (百万円)	年度	決算月	収入高 (百万円)	前期比	当期純利益 (百万円)
064002785	Peach Aviation(株)	2012	3	14,387	2013	3	30,595	112.7%	1,046
965004484	ジェットスター・ジャパン(株)	2012	6	—	2013	6	12,819	—	▲ 8,834
367004075	バニラ・エア(株)	2012	3	3,467	2013	3	6,591	—	▲ 6,005

※旧・エアアジア・ジャパン(現・バニラ・エア)の2012年度は就航後約8カ月の決算

2012年にピーチ・アビエーション、エアアジア・ジャパン（現・バニラ・エア）、ジェットスター・ジャパンの3社が相次いで市場に参入。就航から2年余りが経過したが、この間にLCC3社の格差が広がっている。

LCC3社の2013年度の収入高を比較すると、関西国際空港を拠点とするピーチ・アビエーションは、前期比112.7%増の約305億9500万円となった。当期純利益は約10億4600万円を計上しており、LCC3社のなかで唯一黒字化を果たしている。

ジェットスター・ジャパンは、収入高約128億1900万円を計上するも、燃料費の高騰や、就航トラブルで約88億3400万円の欠損計上を強いられた。

また、バニラ・エアの収入高は、約65億9100万円となった。エアアジアとANAホールディングスの合弁解消時の搭乗率は採算ラインの70%を大幅に下回る53%であったが、日本流のきめ細かいサービスで2013年8月度は79.5%の高水準を記録するなど増収に寄与した。一方、損益面では、航空機の調達などで売上原価が嵩み、当期純損失は60億500万円を計上した。

3. 収益比較

国内中堅・新興航空会社18社の収益比較

企業コード	商号	年度	決算月	当期純利益 (百万円)	年度	決算月	当期純利益 (百万円)	前期比 (%)
965004484	ジェットスター・ジャパン(株)	2012	6	▲ 2,649	2013	6	▲ 8,834	—
367004075	バニラ・エア(株)	2012	3	▲ 3,641	2013	3	▲ 6,005	—
810419547	(株)スターフライヤー	2012	3	287	2013	3	▲ 3,040	—
987544705	スカイマーク(株)	2012	3	3,778	2013	3	▲ 1,845	—
600534915	(株)ジェイエア	2012	3	3,227	2013	3	▲ 662	—
010668783	ANAウイングス(株)	2012	3	489	2013	3	▲ 101	—
870314073	天草エアライン(株)	2012	3	46	2013	3	12	▲ 73.9%
900098261	琉球エア・コミュニーター(株)	2012	3	291	2013	3	47	▲ 83.8%
800536559	スカイネットアジア航空(株)	2012	3	1,101	2013	3	71	▲ 93.6%
010550012	(株)AIRDO	2012	3	640	2013	3	123	▲ 80.8%
987922497	アイベックスエアラインズ(株)	2012	3	566	2013	3	130	▲ 77.0%
850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	2012	3	44	2013	3	137	211.4%
090103898	(株)北海道エアシステム	2012	3	▲ 296	2013	3	138	—
984123414	(株)エアー・ジャパン	2012	3	▲ 77	2013	3	183	—
064002785	Peach・Aviation(株)	2012	3	▲ 1,209	2013	3	1,046	—
900031020	日本トランスオーシャン航空(株)	2012	3	2,132	2013	3	1,715	▲ 19.6%
890102293	日本エアコミュニーター(株)	2012	3	2,643	2013	3	2,300	▲ 13.0%
986833623	(株)ジャルエクスプレス	2012	3	13,244	2013	3	10,111	▲ 23.7%
合計(LCC3社を除く15社)		2012	3	28,115	2,013	3	9,319	▲ 66.9%

2013年度の損益をみると、「黒字」が12社(構成比66.7%)となり、「赤字」が6社(同33.3%)となった。

LCC3社を除く、国内中堅・新興航空会社15社でみると、前期比66.9%の減益となった。全体的に、LCCとの競合に加え、円安による燃料費や航空機材費の増加で収益が圧迫されているケースが散見された。

4. まとめ

2013年度は、ビジネス・レジャー需要や、訪日外国人旅行客の増加によって、国内・国際線ともに旅客数が2年連続で前年を上回る実績となっており、航空業界にとっては追い風となった。しかし、LCCの新規参入や円安に伴う燃料費・航空機材費の高騰で減益を余儀なくされる航空会社が散見された。

今年は、独立路線を歩むスカイマークが超大型機「A380」の購入を巡ってエアバス社との間でトラブルに発展しており、今後の動向が懸念されるほか、同社を狙う複数の航空会社の行方が注目されている。

LCCは成田空港を拠点とするバニラ・エアやジェットスター・ジャパンが大幅赤字を計上するなか、24時間運行可能な関西国際空港を拠点とし、定時出航率の高いピーチ・アビエーションがLCCで唯一黒字を計上するなど、ピーチ・アビエーションの1人勝ちとなった。

今後は、楽天が出資する新生エアアジア・ジャパンの就航が来年の夏に予定されており、LCCや新興航空会社とのさらなる競合が予想される。

国内中堅・新興航空会社19社の概要

系列	企業コード	商号	設立年月	系列・備考	主な運行地
J A L	986833623	(株)ジャルエクスプレス	1997年4月	JAL100%子会社	羽田、成田、大阪、北海道、名古屋
	600534915	(株)ジェイエア	1996年8月	JAL100%子会社	羽田、大阪、福岡、札幌
	900031020	日本トランスオーシャン航空(株)	1967年6月	JAL72.8%出資	羽田、那覇、福岡、名古屋、石垣、宮古
	890102293	日本エアコミューター(株)	1983年7月	JAL60.0%出資	鹿児島、福岡、大阪、奄美大島
	965004484	ジェットスター・ジャパン(株)	2011年9月	カンタスグループ・JALが33.3%、 三菱商事・東京センチュリーリースが16.7%出資	東京、大阪、札幌、福岡、沖縄、名古屋、 大分、鹿児島、松山、高松
	900098261	琉球エア・コミューター(株)	1985年12月	日本トランスオーシャン航空 74.5%、 沖縄県 5.1%出資	那覇、宮古、石垣、久米島
A N A	010668783	ANAウイングス(株)	2001年4月	ANAホールディングス100%子会社	全国
	984123414	(株)エアージャパン	1990年6月	ANAホールディングス100%子会社	成田、ホノルル
	367004075	パニラ・エア(株)	2011年8月	ANAホールディングス100%子会社	成田、札幌、那覇、 奄美大島、ソウル、台北
	064002785	Peach・Aviation(株)	2011年2月	ANAホールディングス38.67%出資	大阪、成田、札幌、福岡、長崎、 鹿児島、沖縄、ソウル、香港、台北
	010550012	(株)AIRDO	1996年11月	ANAホールディングスが13.61%出資	羽田、札幌、岡山、神戸
	810419547	(株)スターフライヤー	2002年12月	ANAホールディングス18.0%出資	北九州、羽田、大阪、福岡
	800536559	スカイネットアジア航空(株)	1997年7月	ANA8.56%出資	羽田、宮崎、鹿児島、熊本、沖縄
そ の 他	987922497	アイベックスエアラインズ(株)	1999年1月	日本デジタル研究所が47.9%出資	大阪、成田、名古屋、仙台、福岡
	850001812	オリエンタルエアブリッジ(株)	1961年6月	長崎空港ビルディング28.8%、長崎県11.0%出資	長崎、福岡、対馬
	870314073	天草エアライン(株)	1998年10月	熊本県53.3%、熊本県天草郡2市1町26.85%出資	天草・熊本、大阪、福岡
	090103898	(株)北海道エアシステム	1997年9月	北海道36.5%、JAL14.5%、札幌市13.5%、 函館市5.0%出資	北海道
	987544705	スカイマーク(株)	1996年11月	エイチ・アイ・エス6.49%出資	羽田、成田、福岡、札幌、那覇
	420348321	(株)フジドリームエアラインズ	2008年6月	鈴与100%出資	静岡、名古屋、札幌、福岡、鹿児島

※日本航空と全日空は除く

※ジャルエクスプレスは2014年10月1日付で日本航空が吸収合併する予定

※エアアジア・ジャパンは2013年6月にエアアジアとの提携を解消し、ANAホールディングスの100%子会社となり、同年11月にパニラ・エアに商号変更した

【内容に関する問い合わせ先】(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。